

トピックス

● 新たな中期経営計画(2022年度～2024年度)

当社グループは、2022年度から2024年度までの新たな3カ年の中期経営計画をスタートいたしました。

本計画では当社グループの経営資源を最大限に活用し、既存事業を進化させ、新規事業に取り組み、持続可能な成長を遂げることができるグループにすることをめざします。

<目標>

2024年度において連結営業利益24億円、連結ROE10%以上<スローガン>

グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける“Challenge for Sustainable Growth”

<基本方針・具体的施策>

1. グループ連携の強化

①グループ経営管理機能の拡充、②グループ経営資源の戦略的配分、③共同研究開発体制の推進

2. 収益力の改善

①自動化・省人化によるコスト削減、②高付加価値製品の拡充・強化、③デジタル化による業務プロセス効率化

3. 新たな価値を生み出す事業の創出

①オープンイノベーション推進による新規事業創出、②車載向け製品の取り組み強化、③サステナビリティ事業への取り組み

4. 魅力ある会社づくり

①多様な人財が活躍できる環境づくり、②ステークホルダーエンゲージメントの強化、③SDGs活動の推進

● インダクタ向け鉄合金属粉末の生産能力増強

子会社の日本アトマイズ加工株式会社では、かねてより、エレクトロニクス市場の成長に対応するために、つくば工場(茨城県牛久市)において新工場棟及び電子部品向け金属粉末の生産能力増強を検討しておりましたが、この度、新たな中期経営計画の具体的施策として、電子部品の中でも市場拡大が想定されるメタル系パワーインダクタ向け鉄合金粉末の生産能力増強を発表いたしました。建屋につきましては全体の費用を抑えるため、既存棟に隣接するかたちで増築を行います。

総投資額は1,480百万円(予定)。2023年5月に着工し、2024年4月に操業開始を予定しております。これにより鉄系合金粉末は現溶解能力の約70%を増強し、今後拡大が見込まれる通信や自動車などの分野の需要に着実に応えてまいります。

会社概要 (2022年9月30日現在)

社名	日本精鉱株式会社 NIHON SEIKO CO., LTD.
設立	1935年6月11日
本社所在地	東京都新宿区下宮比町3番2号 電話03-3235-0021(代表)
資本金	10億18百万円
事業内容	各種アンチモン製品等及び 各種金属粉末等の製造・販売
証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
従業員数	連結 247名 単体 89名
連結子会社	日本アトマイズ加工株式会社 千葉県野田市 (各種金属粉末等の製造・販売) 日錫精礦(上海)商貿有限公司 中国上海市 (各種アンチモン製品等の販売)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-232-711(フリーダイヤル)
株式に関するお手続きについて(住所変更・買取請求等)	1. 証券会社等の口座をご利用の場合 お取引の証券会社等にお問い合わせください。 2. 証券会社等の口座をご利用でない場合(特別口座) 三菱UFJ信託銀行(電話0120-232-711)までお問い合わせください。
公告方法	電子公告< https://www.nihonseiko.co.jp > (ただし、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。)



第128期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

株主の皆様へ

日本精鉱グループは
グループ力を発揮し、
持続可能な事業の
成長に向け、
チャレンジします



代表取締役社長
植田 憲高

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第128期上半期(2022年4月1日～2022年9月30日)においては、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、緩やかに経済活動正常化の動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の影響や円安進行に伴う資材・エネルギー価格の高騰、半導体不足による自動車などの減産や中国のゼロコロナ政策による経済停滞、米国のインフレ抑制策などから国内外の経済の先行きが不透明な状況にあります。また、DXの進展から引き続き電子部品のニーズは高まっていますが、巣ごもり需要の反動減や物価高などから、スマートフォンやPCなどの情報機器向けでは需要が大きく減少しました。

このような環境下、当社グループは「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする中期経営計画(2022～2024年度)を当期からスタートさせ、事業活動に取り組んでおります。

こうした取り組みの結果、当期上半期の連結売上高は前年同期比1.8%減収の8,606百万円、営業利益は同53.3%減益の608百万円、経常利益は同51.5%減益の626百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同51.3%減益の437百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、本年5月13日に開示いたしました配当予想の通り1株当たり60円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年12月

連結財務ハイライト

● 売上高

8,606百万円



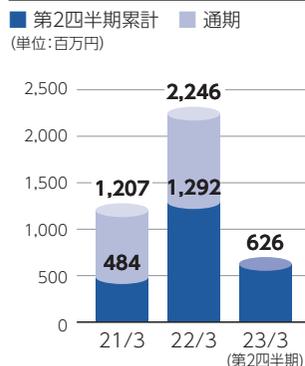
● 営業利益

608百万円



● 経常利益

626百万円



● 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

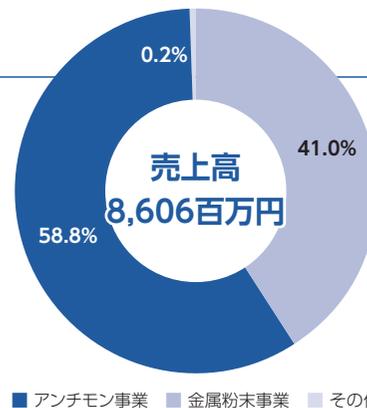
437百万円



セグメント別概況(連結)

● アンチモン事業

主製品の三酸化アンチモンは難燃助剤として、人的・経済的な損失を防止するために広範な産業分野から身近な電化製品などに使われています。海外市場での需要は低迷しましたが、原料地金相場上昇に伴う販売価格の上昇により、売上高は前年同期比27.7%増収の5,060百万円、セグメント利益は、同6.3%増益の459百万円となりました。



● 金属粉末事業

スマホ・パソコンなどがオンライン需要の一巡、中国の都市封鎖、インフレ懸念による買い控えなどで需要が急減し、電子部品向け金属粉末の受注が大きく落ち込みました。粉末冶金向けも、自動車分野での生産調整の影響を受け低調となりました。売上高は前年同期比26.3%減収の3,530百万円、セグメント利益は同84.5%減益の132百万円となりました。

連結財務諸表

● 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (2022.9.30)	前連結会計年度 (2022.3.31)
資産の部		
流動資産	9,386,452	9,793,667
固定資産	5,013,545	5,046,406
(有形固定資産)	4,483,245	4,469,011
(無形固定資産)	110,669	111,046
(投資その他の資産)	419,629	466,348
資産合計	14,399,997	14,840,073
負債の部		
流動負債	3,875,204	4,510,626
固定負債	1,008,946	1,030,855
負債合計	4,884,151	5,541,481
純資産の部		
株主資本	9,472,540	9,255,020
その他の包括利益累計額	43,305	43,571
純資産合計	9,515,846	9,298,591
負債純資産合計	14,399,997	14,840,073

● 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (2022.4.1～2022.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (2021.4.1～2021.9.30)
売上高	8,606,532	8,767,261
売上総利益	1,159,319	1,808,539
営業利益	608,801	1,302,484
経常利益	626,107	1,292,110
税金等調整前四半期純利益	625,279	1,292,684
四半期純利益	437,171	897,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,171	897,129